

---

# イエメンの混迷

## その背景と特質

松本 弘

Matsumoto Hiroshi

---

### はじめに

本年（2011年）1月からの「アラブ政変」のなかで、イエメンの情勢は異彩を放っている。エジプト、チュニジアのように政権崩壊に至るにせよ、リビア、シリアのように内戦や弾圧が続くにせよ、そこには「政権対反政府派」という対立の構図が簡潔に現われている。ところが、イエメンの場合は当初から反政府デモと野党勢力が別々に政権と対立し、その後政府や軍から反政府派を支持する離反者も生じるが、これらがひとつの勢力としてまとまることはなかった。加えて、政府軍と部族勢力が首都で市街戦を始め、「アラビア半島のアルカーイダ（AQAP）」と目される武装勢力が地方都市を占拠するというように、新たなアクターたちが「参戦」する。さらに、サーレハ大統領が爆弾により負傷し、治療のためにサウジアラビアに出国した。しかし、大統領不在という異常事態にもかかわらず、政権は依然として存続している（8月14日現在）。

イエメンの最大の特徴は、このような「わけのわからなさ」にあると言える。反政府側はデモ隊、野党勢力、政権からの離反組、部族勢力、AQAPと多岐にわたり、しかもすべてがバラバラに行動している。特に部族や武装イスラミストといった存在が、なぜ事態に加わってくるのかは理解しがたい。筆者も決して現在の状況がわかっているわけではないが、1990年南北イエメン統一以降の変化の延長線上に、今何が起きているのか、その理由は何なのかという問題について、筆者個人の評価を試みたい。

### 1 経緯

最初に、イエメン政変の経緯について、以下の3つの時期に分けて整理してみたい。

#### 第1期：対抗と妥協

チュニジアのベンアリ大統領亡命から2日後の1月16日、首都サナアのサナア大学において「サーレハ退陣」を要求する約1000人の集会が行なわれた。これが、イエメンでの反政府デモの始まりであった。デモは急速に拡大し、1月27日には1万6000人に及んだ。2月2日、サーレハは2013年の次期大統領選挙に出馬せず、また息子アフマド（共和国防衛隊司令官）の大統領選挙立候補（世襲）もないと表明した。しかし、翌3日にはサナアで2万人の反政府デモが行なわれ、これとは別に市内中心部のタハリール広場で「サーレハ支持」を訴えるデモが発生した。サーレハ支持派はそのままタハリール広場を占拠し、反政府デモ

はサナア大学前の交差点および周辺道路を占拠して、そこを「変化の広場 (Midān al-Taghyīr)」と名づけた。以後、「反政府デモ (サナア大学) 対サーレハ支持派 (タハリール広場)」という対立が定着する。

エジプトのムバーラク大統領が辞任した翌日の2月12日には、反政府デモがタハリール広場に行進し、サーレハ支持派と衝突した。こののち、サナアでは反政府デモとサーレハ支持派の衝突に治安部隊が割って入るといふ展開が連日のように続き、各地方都市でも断続的に反政府デモが生じるようになる。26日にはハーシド部族連合、バキール部族連合 (後述) の一部部族長らが、反政府デモ支持を表明した。

この時期の特徴は、チュニジア、エジプトの政変に触発された反政府デモに対し、サーレハ大統領は任期満了による引退で事態の收拾を図るが、反政府デモはサーレハの即時辞任を要求し続けて、デモの沈静化に失敗したこと。政権側は動員をかけてサーレハ支持派を形成し、反政府デモに対抗させるが、治安部隊によるデモの弾圧は限定的で抑制されていたことにある。

### 第2期：弾圧と政治エリートの離反

3月18日、反政府デモが占拠する交差点や道路に面する建物上部からデモ隊に銃撃がなされ、死者52名、負傷者270名という大きな被害を出した。犯人は複数でみな私服であったが、治安部隊隊員と言われている。

この弾圧に抗議して政権内から閣僚3名、議会議員約20名、在外の大使約20名が辞職し、またハーシド部族連合長のサーディク・アハマルも弾圧を非難して、彼らは反政府デモへの支持を表明した。21日にはアブドゥラー・アリー・アレイワ前国防相、アリー・ムフシン・アハマル少将 (北西部管区司令官、サーレハの異父弟)、ムハンマド・アリー・ムフシン少将 (東部管区司令官、サーレハのいとこ) を含む軍将校18名が辞職し、同様に反政府デモ支持を表明した。翌日から、サナア市内では政府軍と離反組の軍部隊が対峙することとなる (衝突は起こらず)。

一方、イエメン政府はサウジアラビアに仲介を依頼し、サウジアラビアは湾岸協力会議 (GCC) 外相会議を開催して、この問題を協議した。4月21日にGCCは、挙国一致内閣を成立させてから30日以内の大統領辞任とアブドゥラッポ・マンスール・ハーディー副大統領への権限委譲、60日以内の大統領選挙、サーレハとその親族への訴追免除を内容とする調停案を提示した。政府と野党勢力は調停案を受け入れたが、反政府デモはあくまでサーレハの即時辞任を求め、また訴追免除を認めずにこれを拒否した。政府と野党勢力によるGCC調停案受け入れは、サーレハ辞任による政権の移行に道筋をつけるものであったが、サーレハ自身は4月30日、5月18日および22日の3度にわたり署名を拒否した。

この時期の特徴は、反政府デモに対し弾圧に転じるも、政権内からの離反者が続出して弾圧を続行できなくなったこと。しかし、それでもなお政権に残る政治家や軍将校のほうが多数派であり、サーレハはサウジアラビアに仲介を依頼しながら、GCC調停案への署名拒否を繰り返して、政権の延命を模索していたことにある。

### 第3期：混迷

サーレハの3回目の署名拒否の翌日である5月23日、サナア北方の郊外で部族民と軍部隊が衝突し、サナア市内のサーディク・アハマル（ハーシド部族連合長）邸周辺でも小規模な衝突が起こった。翌24日、治安部隊と武装したサーレハ支持派がサーディク邸に攻撃を仕掛け、部族民兵が応戦して市街戦に発展した。郊外から新たな部族民兵もサナア市内に入り、サーディク邸周辺の民兵に合流した。治安部隊やサーレハ支持派はこの部族勢力に駆逐され、部族民兵は付近の官庁街に進出して、内務省、通産省、教育省、地方行政省、イエメン航空本社、国営サバ通信本社を占拠した。

サナアで部族民兵と治安部隊との市街戦が続くなか、27日には旧南イエメンのアビヤン州州都であるズィングバル市が、AQAPと目される武装勢力の襲撃を受け占拠された。先に政権から離反したアレイワ前国防相ら将官9名は声明を発表し、サーレハはズィングバル市占拠を放置して政権の延命に利用しようとしていると非難するとともに、軍全体に武装イスラミストへの攻撃を呼びかけた。

そして6月3日、大統領府内のモスクで爆弾が爆発してサーレハが負傷し、5日に治療のためサウジアラビアに出国した。野党勢力は、ハーディー副大統領に大統領就任を要請したが、ハーディーはサーレハの帰国を待つとしてこれを拒否した。これ以降、ハーディーが大統領代行となり、サーレハの息子のアフマド共和国防衛隊司令官も大統領府に入って政権を維持している。しかし、15日には旧南イエメンのラヘジ州州都であるハウタ市も武装イスラミストの襲撃を受け、翌16日に政府庁舎など市中心部を占拠された。

反政府デモはサナアや各地方都市でなおも続き、サーレハ辞任に加えてアフマドの出国も要求するようになる。しかし、サーレハは7月7日にイエメン国営テレビでビデオ演説し、反政府派を非難する一方、自らの辞任や帰国には言及しなかった。

その後、13日にサーレハとサーディク・アハマルがサナア市街戦の停戦に合意（治安部隊と部族民兵の衝突だけで124名が死亡）。17日には、ズィングバル市およびハウタ市周辺の諸部族がAQAP討伐の軍部隊に合流し、両市からAQAPを駆逐した。しかし、サナア北方の郊外での治安部隊と部族勢力との衝突は止んでおらず、8月5日にはサナア市街戦が再発。ズィングバル市とハウタ市の周辺でも、AQAP幹部およびメンバーの死亡という報道がたびたびなされるものの、軍部隊および地元部族民兵と武装イスラミストとの戦闘は続いている（8月14日現在）。

## 2 背景または要因

以上のような展開や混迷がなぜ生じるのか、筆者がその理由として考えるものを、以下の3点に整理して述べてみたい。

### (1) 政治経済の自由化とその後退

少なくとも上記第1期までは、サーレハ支持派が大きな役割を果たしており、それはイエメン情勢の特徴となっていた。しかし、それは政権によって動員されたタハリール広場のサーレハ支持派ではなく、いわばサイレント・マジョリティーとして社会に根付いていた

サーレハ支持派である。サーレハが辞任を拒否し続け、政変が長期化していくことの背景には、政権の拠りどころとしてのこのサーレハ支持派の存在があった。けれども、第2期以降はサーレハ支持派にも、事態の打開にはもはやサーレハ辞任しかないという判断が広がったように思う。この変化には、統一以降にサーレハ政権が進めてきた政治経済の自由化にかかわる功罪が、如実に反映されている。

1990年5月22日、イエメン・アラブ共和国（北イエメン）とイエメン民主主義人民共和国（南イエメン）は統合を発表し、イエメン共和国が成立した。統一に際し、複数政党制と普通選挙の導入がなされ、イエメンの民主化が始まった。統一まで、北イエメンでは政党が禁止され、大政翼賛組織であった国民全体会議（GPC）が政権与党の役割を担っており、南イエメンは中東で唯一のマルクス・レーニン主義国家として、イエメン社会党（YSP）の一元独裁体制にあった。このGPC、YSPを含めた21政党が参加した総選挙（一院制、定数301、すべて単純小選挙区制）は1993年に実施され、1997年、2003年と続く。2003年総選挙では、GPCが229議席を獲得して政権与党となり、統一後に結成されたイエメン改革党（イスラーム政党、略称イスラーハ）が46議席で最大野党となっている。また、1994年には大統領公選制も導入され、1999年と2006年に実施された。その後も、2000年に成立した地方自治法による地方選挙（2001年、2006年）や、各地方議会による州知事およびサナア市（首都特別区）長の選出（2008年、それまでは大統領による任命）が続いた。

一方、統一直後の1990年湾岸危機および1991年湾岸戦争における外交的孤立と援助停止、さらにYSP最高幹部らによる分離独立派とサーレハ政権（統一維持）の間で生じた1994年内戦（サーレハ政権の勝利）によって、その国家経済は破綻に瀕した。内戦後から政府は国際通貨基金（IMF）・世界銀行と構造調整受け入れのための協議を開始し、1995年に構造調整を受け入れて1996年から大規模な融資や支援が始まった。これにあわせ、先進諸国や国際機関からの援助も再開され、湾岸危機以来関係が悪化していたサウジアラビアとも、2000年にその修復がなされた。構造調整の受け入れとそれに続く援助再開によって、危機的状況にあった経済の再建が進む。

しかし、この政治経済の自由化は、その後に後退をみせることとなる。政治面では、1994年の憲法改正で、議員が大統領によって任命される上院の設立が規定された（立法権のない諮問評議会だが、その後大統領選挙の候補指名や条約の批准などで議会議員と同等の権限を付与された）。また、2001年の憲法改正では大統領任期が5年から7年に、議会の任期が4年から6年に、それぞれ2年間延長され、さらに2009年4月に予定されていた第4回総選挙も、選挙制度改革などを理由に2年間延期されてしまった。

そして、本年1月1日、GPCによる憲法改正案が議会に提出された。その内容は大統領および議会の任期の2年間短縮（2001年以前に戻す）、総選挙への比例代表制の導入（野党勢力の要求）などとともに、大統領の3選禁止規定の撤廃を含んでいた。大統領の任期制限をなくすことは、そのままサーレハの終身大統領化に道を開くものであった<sup>(1)</sup>。

経済面では、構造調整受け入れにより経済の自由化が始まり、イエメンもグローバリゼーションの洗礼を本格的に受けることとなる。民営化や金融・為替の自由化などが進むと

ともに、公務員・軍人の削減による失業の増加、生活基礎物資への補助金の削減や廃止など、国民生活に直結する「痛み」を伴うものだった。さらに、構造調整による大規模な資金の流入や経済改革には大きな利権が生じ、それは政権の周囲への新たな分配に用いられた。特に軍部への配慮がなされ、たとえば民営化された公社・公団の経営陣の多くには、退役将校が充てられた。

サーレハは、イエメン人悲願の統一を実現させ、1994年内戦での勝利でそれを維持し、湾岸戦争以来の経済危機を構造調整受け入れによって克服して、国家を再建した英雄である。同時に、選挙での大きな支持に甘えて民主化を後退させるとともに、構造調整により貧富の格差を拡大させ、しかも自由化の過程で利権を操作して政権の強化・延命を進める諸悪の根源である。イエメンにおけるサーレハ支持派の存在は前者の評価によるものであり、反政府デモや第2期におけるサーレハ支持派の諦観は、後者の評価によるものであると言える。

## (2) イエメン「破綻国家」論

イエメンは昨年まで、政治経済の自由化などよりも、むしろ「破綻国家 (failed state)」として議論の的となっていた。イエメンは、ソマリアやアフガニスタンに近い状態にある国として、欧米諸国、国際機関、GCC諸国から破綻国家に陥らないための援助が必要であるとされた。その理由は、1990年統一時から生じ2009年に「アラビア半島のアルカーイダ (AQAP)」を結成したイスラーム過激派のテロ活動、北辺のサアダ州で2004年から断続的に続いている「ホーシー派」と政府軍の武力衝突、2007年から始まった平和的な旧南イエメンの分離運動である「南部運動 (South Movement)」、さらには度重なる地方部族の外国人誘拐やソマリア沖海賊との関連など、山積する国内の不安定要因である。

紙数の制約から詳細は割愛するが、AQAPは統一時になされた国外亡命者などへの特赦によるサウジアラビアからの帰国者、または湾岸危機時におけるサウジアラビアからの出稼ぎイエメン人追放による帰国者のなかに、オサーマ・ビンラーデンに関係したイエメン人が含まれており、彼らによって形成された過激派がその起源となっている。対米ジハードを唱え、2000年のアデン港における米イージス駆逐艦コールへの自爆テロ事件などを続けてきたが、近年では治安部隊による掃討や逮捕への報復として、イエメンの治安機関を攻撃対象とするようになっていた。

ホーシー派は、旧北イエメン北部に居住するザイド派 (シーア派の一派) のカーディー (イスラーム法学者) の家系であるホーシー家を中心とする武装勢力で、この一族による反米演説を取り締まろうとした治安部隊と、集会に参加していた地元部族民との衝突に端を発する紛争である。

南部運動は、アデンにおける公務員解雇に抗議するデモが、治安部隊と衝突したことから始まった。統一以来、旧南イエメンは旧北イエメンに比べ冷遇されているとの不満が強く、この不満を背景にアデン州やラヘジ州、アビヤン州などにおける各種の抗議デモは、治安部隊との激しい衝突に発展する例が多かった。その延長線上にデモの参加者は、暴力的手段を用いずに旧南イエメンの分離を求める運動を自称したが、しかしデモ参加者をま

とめられるような指導者などは存在しておらず、その実態は組織化されたものではないとみられている。

これらの反政府勢力は、サナアで反政府デモが発生して以来、沈黙を守っていた。そのうち、AQAPのみは既述のように第3期から旧南イエメンの都市を攻撃しているが、ホーシー派と南部運動はいまだに目立った動きをみせていない。詳細は不明であるが、現在までに政府は5—6州でコントロールを失っているとされ、ホーシー派の拠点であるサアダ州や南部運動の中心地であるラヘジ州、アビヤン州もそれに含まれている。おそらく、両者は政変のなかで一時撤退を余儀なくされた政権や軍の空白を埋め、その地盤を自らの勢力下に置いたあとは、事態の推移を見守っているといった状況にあると思う。ただ、アビヤン州とラヘジ州でのAQAPの攻撃に関しては、昨年までAQAPの勢力はおよそ200人と言われていたのに対し、現在はその数倍の人数が参加している。攻撃の主体はAQAPなのであろうが、そのなかには南部運動の支持者も含まれている可能性が強い。

しかし、ホーシー派と南部運動が沈黙を守っている理由は、そのメンバーやシンパの多くが反政府デモに共感と期待を抱き、彼らの一部も各地の反政府デモに自らの意志で参加していることにもあるのではないかと筆者は考えている。AQAPは、元来アメリカを標的とするものでイエメンに関心はなく、イエメン政府との対立は「テロとの戦い」の過程で生じたものである。それがゆえに、首都で治安部隊と部族勢力との市街戦が始まると、それと呼応するかのようになり、地方都市への攻撃を開始した。しかし、ホーシー派や南部運動はイエメン自体の問題であり、サーレハ政権に不満をもち、それと対決するものであった。それゆえ、デモで政権が倒れるのであれば、そこに彼らの関心や行動が向かうことはいわば自然な流れであり、勢力や運動としては政変に対応せずという状況になったのではないかと思う<sup>(2)</sup>。

### (3) 部族の政治的影響力減退

イエメンにおいて、部族社会が色濃く残っていることはよく知られている。地方部族は政治的にも大きな影響力を有しており、政治と部族との関係は、常にイエメンの大きな特色として指摘されてきた。なかでも、旧北イエメン北部山岳地帯に居住するハーシド部族連合、バキール部族連合は特に部族的紐帯が強く、歴史的にも天然の要害に盤踞して、強力な民兵力をもって外部からの支配を拒み続けてきた（両部族連合に属する部族民のみが上記ザイド派を信仰）。旧北イエメン革命（1962年）後も、両部族連合はいわば最大最強の圧力団体として、政権の成立や維持に不可欠な支持基盤であると同時に、政府とは潜在的な対抗関係を維持した。

それゆえ、首都でハーシド部族連合と治安部隊が市街戦に突入するなど、部族が現在の政変のなかで一定の役割や勢力を担っていることに対しても、長年にわたり続いてきた部族社会とその強い政治的影響力によるものと、一般には理解されている。しかし、筆者の見解は異なる。現在の部族にかかわる政治状況は、イエメンが部族社会だから生じているのではなく、その部族社会が急速に変容し、部族の政治的影響力が減退しているから生じているものなのである。この変化は統一以降の民主化から始まり、構造調整の受け入れに

より加速された。

まず、民主化により実施された総選挙（定数301、小選挙区制）では、当然のことながら人口に応じた議席配分がなされ、ハーシドとバキールが居住する旧北イエメン北部が80議席、最も人口密度が高い旧北イエメン南部が147議席、旧南イエメンが74議席となった。過去においてハーシド・バキールは、その動員力や民兵力で政治的影響力を保持してきたが、民主化はその影響力の基盤や根拠を人口に転換させた。選挙結果の帰趨はより議席の多い旧北イエメン南部が握ることとなり、ハーシド・バキールの政治的プレゼンスは相対的に低下することとなる。

その後、構造調整受け入れによる経済の再建のなかで、さらなる部族の政治的弱体化が進む。旧北イエメンでは、地方部族からの非公式な要求に中央政府が応じる関係が長く続いていた。その要求は開発プロジェクトの優先的な割り当てから、サナアで逮捕・拘留された部族民の釈放まで多岐にわたり、中央—地方の力関係がそのまま反映されたものだった。それは統一後も続いたが、構造調整による資金の流入が始まった1996年から、中央政府はそれらの要求を拒否して、地方部族との「特殊な関係（腐れ縁）」を断ち切り始める。

これが可能であった理由は、統一直後の湾岸戦争と1994年内戦により経済が破綻に瀕して以降、政府も地方部族も経済の危機的状况によって弱体化したが、その後に構造調整や援助を受け始めた政府は地方部族よりも先に復活を遂げ、相対的により強い立場を得たことにある。既述した構造調整にかかわる経済利権の軍部への分配も、部族勢力と密接な関係を有していた軍部に「部族離れ」を生じさせることにつながった。さらに、構造調整によって経済の自由化が始まると、サナアなどの都市部で起業ブームが生じた。しかし、会社を起こせるだけの資金力のある者は、イエメンでは地主層である地方の部族長クラスしかいない。このため、多くの部族長による都市部（特にサナア）への経済進出が始まり、彼らが不在地主化するとともに、部族長を失った地方社会では紛争の調停や若者への統制が機能しなくなった。これに教育やマスメディアの地方への普及が相まって、部族社会は大きく揺らぎ始め、いわば自壊作用によって中央政府に対抗する力を弱めていった。

既出の地方部族による外国人誘拐事件は、実は1996年から生じており、部族社会とともに以前から長く続いてきたものではない。それまで要求に応じてくれていた政府が突然態度を変えたため、失った政府とのパイプに代わる新たな政府への要求手段として、付近を通りかかる外国人観光客を誘拐し始めた。それは部族社会の強さを表わす事件ではなく、部族がもつ政治的影響力が弱体化したことを意味する事件なのである。

さらに、2000年に成立した地方自治法により地方政府が拡充され、多くの部族民が地方公務員として採用された。それ以前は、中央政府の小規模な出先機関があるだけであったが、民主化の延長線上に地方政府の設立や財源の確保、行政サービスの整備が進んだ。そこに雇用された部族民は、従前からの部族と自らの生活を支える地方公務員という2つの所属意識をもつようになる。また、中央政府と地方との関係も地方政府拡充によって公式化が進み、それまで部族長が個人レベルで担っていた政府との非公式な関係は機能しなくなった。地方におけるこれらの変化は、部族社会の変容を不可逆的なものにしていった。

今次政変における治安部隊と部族勢力とのサナア市街戦は、中央政府がハーシド部族連合に直接戦いを挑んだイエメン史上初めての出来事である。部族の弱体化がなければ、到底サーレハが決断できるものではない。それでも、治安部隊は勝てなかった。部族社会の変容にもかかわらず、依然としてハーシド部族連合の紐帯や民兵力は一個の勢力に足るレベルを維持している。

しかし、そのハーシド部族連合の側にも、今回初めてみられた新しい側面があった。これまで、部族民兵がサナアやアデンに入り戦闘が生じると、その際必ず商店や銀行などに対する略奪が行なわれた。けれども、サナア市街戦で報道された内容に略奪は含まれていない。また、過去の例ではハーシドの民兵動員は数千人規模であるが、今回は数百人にすぎず、戦闘地域も非常に限られていた。ハーシド部族連合は約20の部族から構成され、そのなかのウサイマート部族の部族長であるサーディク・アハマルが連合長を務めている。今回の動員はこのウサイマート部族からのみと考えられ、部族連合全体からのものではない。抑制された動員、限定された戦闘、厳禁された略奪。これらは、暴力や略奪などでイエメン史上に汚点を残してきた過去の部族民兵の姿から脱却し、反政府デモに象徴されるイエメンの新しい時代のなかで生き残りを図る、ハーシド部族連合の戦略を示していると思う。

### 3 特質——交錯する新旧の場面

上述した治安部隊の攻撃に対するハーシド部族連合の対応には、イエメンの古さと新しさの双方が混在していた。地方の部族民兵が馳せ参じ、サナア市内で政府軍と戦闘を繰り返す広げ、政府庁舎を占拠してしまう場面には、これまでイエメン政治を規定してきた部族勢力の存在が如実に表われている。しかし、その動員や戦闘が限定的であったことや略奪が生じなかったことは、過去にみられない部族勢力の新しい一面を示している。実は、このような新旧両側面の混在は部族勢力に限らず、今次政変の全体にみられるイエメンの大きな特質であると言える。

新しさの象徴は、言うまでもなく反政府デモである。それはエジプトやチュニジアと同様に、特定の勢力による動員でもなく、思想や運動の旗頭ももたず、非暴力を貫く種々雑多な人々がただサーレハ辞任を求めて結集したものである。デモ参加者は都市部の若者や失業者のほかに、郊外からの部族民も多いが、彼らもまた部族長の統制などからは離れて自らの意志で参加している。また、デモ参加者は野党勢力が受け入れたGCC調停案を拒否し、有力部族長や政権から離反した閣僚、軍将校による「反政府デモ支持」にもまったく反応しない。既存の政治アクターとは距離をとり続けており、これまでのイエメンにはみられなかったタイプの人々や政治活動である。それは、1990年統一以降の政治経済の自由化や部族社会の変容などによって形成された、イエメン史上初めての「市民」と呼ぶべき存在と言える。

これに対し、古さの象徴はサーレハ大統領である。1978年の旧北イエメン大統領就任以来、サーレハは危機に直面し続けてきた。現在の政変もまた、彼にとっては何度目かの危



機にすぎない。力による解決の一方で妥協、取引、懐柔も積極的に繰り出す彼特有の手練手管は、確かにこれまでは功を奏してきた。しかし眼前の反政府デモが、彼の経験や戦法が通じない、まったく新しい存在であることを、サーレハはその過去の功績ゆえに認識できないのであろう。

むろん、現在の状況は反政府側が新しく、政権側が古いという単純な構成ではない。政変のどの場面をとっても、そこにはイエメンの新旧を表わす場面が混在している。なぜ、「アラブ政変」のなかでイエメンだけが、このような状況となるのか。その理由は、イエメンにおける「近代」の短さにある。

旧北イエメンでは1962年の革命まで、イエメン・ムタワッキル王国が時代錯誤的な鎖国を続けており、革命後も内戦が長く続いたため、近代化の始まりは1970年からとなる。旧南イエメンでも、近代化が早かったのはイギリス直轄植民地であったアデンのみで、それ以外の地域は保護領としてほとんど手付かずの状態にあった。1963年の革命（対英武装闘争）によって1967年に独立して以降、ようやく全土での近代化が始まった。すなわち、イエメンの「近代」はわずか40年にすぎないのである。しかも、旧南北イエメンともに統一までは、その近代化もきわめて限られたものだった。冷戦構造を背景とした内戦や大統領暗殺などが繰り返され、政治的不安定が続いた。経済も、もともと貧弱な経済基盤しかもたないため、開発はほとんど進まなかった。真の近代化は、1990年統一から始まったと言っても過言ではない。

統一以降、イエメンは冷戦崩壊後に世界で生じた事象のほとんどを、一国で経験している。それは国家統合、民主化、内戦、構造調整、テロとの戦い、破綻国家であり、今次「アラブ政変」の一角も形成した。これは統一以降のイエメンが、いかにドラスティックな変化を経験しているかを物語っている。イエメンの「近代」は40年ではなく、実質的には20年であると評価することも十分に可能なのである。エジプトなど他のアラブ諸国とは比較にならない、イエメンの異色さがここにある。

イエメンは、古代サバ王朝（旧約聖書のシバ王国に比定される）から続く長い歴史を誇るが、近代国家としての歩みは特に遅かった。現在の混迷は、その「若さ」や「未熟さ」が露呈された事態と言えるかもしれない。

- (1) 現在のサーレハの大統領任期は、1994年憲法改正後の1999年大統領選挙での当選から始まって、2期目となっている。それゆえ、サーレハは現行憲法下では次期大統領選挙に立候補できず、上述した今年2月2日の不出馬表明は、3選禁止規定を撤廃する憲法改正を行なわないという意味になる。
- (2) イエメンを破綻国家と評価することについては、本文で述べた不安定要因に加え、AQAPやソマリア沖海賊への対策を念頭にイエメンへの支援を図る欧米の意向も強く働いている。さらに、いわゆる「脆弱国家支援論」に便乗して、さらなる援助を獲得しようとするイエメン政府側の思惑もある。統一以降、政治経済の自由化は実質的に援助を受ける条件となっていたが、破綻国家に関連した援助が実施され始めると、自由化はもはや条件ではなくなった。それゆえ、破綻国家にかかわる議論は、政治経済の自由化を後退させることを容易にしたという側面も存在する。

■参考文献

- 松本弘 (2006) 「イエメン：政党政治の成立と亀裂」、間寧編『西・中央アジアにおける亀裂構造と政治体制』、日本貿易振興機構 (JETRO) アジア経済研究所、95-158 ページ。
- (2011) 「イエメン共和国」、「終章：『アラブ政変』と民主化」、松本弘編『中東・イスラーム諸国民主化ハンドブック』、明石書店、190-209、535-549 ページ。
- Blumi, Isa (2010) *Chaos in Yemen: Societal collapse and the new authoritarianism*, London: Routledge.
- Boucek, Christopher and Marina Ottaway (eds.) (2010) *Yemen on the Brink*, Washington DC: Carnegie Endowment for International Peace.
- Carapico, Sheila (1998) *Civil Society in Yemen: the Political Economy of Activism in Modern Arabia*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Clark, Victoria (2010) *Yemen: Dancing on the Heads of Snakes*, New Haven: Yale University Press.
- Phillips, Sarah (2008) *Yemen's Democracy Experiment in Regional Perspective: Patronage and Pluralized Authoritarianism*, New York: Palgrave Macmillan.
- Salmoni, Barak A., et al. (2010) *Regime and Periphery in Northern Yemen: The Huthi Phenomenon*, Santa Monica: RAND Corporation.
- Shay, Shaul (2005) *The Red Sea Terror Triangle: Sudan, Somalia, Yemen, and Islamic Terror*, New Brunswick: Transaction Publishers.
- Wedeen, Lisa (2008) *Peripheral Visions: Publics, Power, and Performance in Yemen*, Chicago: The University of Chicago Press.
- Weir, Shelagh (2007) *A Tribal Order: Politics and Law in the Mountains of Yemen*, Austin: The University of Texas Press.